

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[4720] 中山地域公民館活動事業	会計名称	一般会計				担当課	社会教育課			
予算科目	10 款 5 項 2 目	事業番号	9811				所属長名	山岡慎司			
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名			宇都光英			
法令根拠等	社会教育法、伊予市公民館設置条例				【開始】 平成 23 年度			実施期間			
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり				【終了】 平成 年度(予定)			■ 設定なし			
総合計画における本事業の役割	企画段階からの市民参加を図りながら、各種講座や事業を展開することで、住民自治意識の向上を図るとともに、生涯学習・活動の場づくりを行う。										
事業の対象	市民			事業の目的	住民自治能力の向上を目指して、市民の仲間づくり、健康増進、生きがいづくりに寄与する。						
事業の内容(整備内容)	各種講座や事業の開催、社会教育関係団体との連携、地域・家庭・学校等とのコーディネートを行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域の特色を活かした活動は推進できているが、マンネリ化することのないよう、また費用対効果の面も考慮しながら事業を推進していく必要がある。						

## 事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29年度実績	30年度予定	9月末の実績	30年度実績	
直接事業費	1,443	0	0	0	0	0	成人大学 高齢者学級	回	5	7	4	7	
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他		0	0	0	0	0					2	4	
一般財源	1,443	0	0	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	1.00	1.00				1.00	青少年健全育成(わんぱく塾)	回	62	62	31	62	
1人工当たりの人工費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	9,460	7,982				7,982							
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			コムニティ事業		回	0	15	10	19		
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5年間の合計	
成果指標	指標	活動回数			単位	⇒	区分年度	29年度	30年度	31年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	公民館が核となって事業や生涯学習活動を展開しながら、コーディネート役として、住民や組織が主役の活動を推進する。			回		目標						
	指標で表せない効果				実績								

### 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		公民館主催事業だけでなく、住民主導による事業も展開されているのか、また、マンネリ化したまま継続されている事業がないか、改めて精査する必要がある。							
事務事業の評価	事務責任者（担当者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	毎年実施している事業や行事でも、改善点がないか役員等と一緒に協議を重ねようとするよう創意工夫し、参加者からも喜ばれる事業となつた。結果、他の行事等への参加者増につなげることができた。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	市全体の予算が削減され、人的確保も難しい中、行政主導の必要性もなく、漫然と繰り返してきた事業等については、廃止や縮小の方向で住民にも理解を求めるが、その事業に長年携わり愛着を持った方からはすぐに理解いただけないときもある。予算削減に伴う事業廃止・縮小であれば、住民への説明責任はますます必要になってくると思われる。
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
	評価	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。  □ 事業縮小と判断する  □ 事業廃止と判断する  (判断の理由) 住民自治能力の向上を目指し、仲間づくり、健康増進、生きがいづくりに寄与している
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	評価	一次判定～所属長～	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	住民主導による事業推進が進展するよう、今後とも工夫を凝らした事業展開を図る。財政の実情においては、今後も引き続き市民の理解が得られるように努める。
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4				
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に向けて対応できている。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決にならない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4				
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	